

## 貸出業務

## ●貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	1,082( 2.5)	79( 10.5)	1,162( 2.7)	925( 2.0)	97( 11.0)	1,022( 2.2)
	平均残高	987( 2.4)	46( 7.8)	1,033( 2.5)	886( 2.1)	75( 9.4)	961( 2.2)
証書貸付	期末残高	36,871( 86.2)	679( 89.5)	37,550( 86.2)	39,580( 87.6)	782( 89.0)	40,363( 87.6)
	平均残高	35,897( 86.9)	550( 92.2)	36,448( 87.0)	37,666( 87.7)	721( 90.6)	38,388( 87.8)
当座貸越	期末残高	4,557( 10.7)	- ( -)	4,557( 10.5)	4,421( 9.8)	- ( -)	4,421( 9.6)
	平均残高	4,131( 10.0)	- ( -)	4,131( 9.9)	4,123( 9.6)	- ( -)	4,123( 9.4)
割引手形	期末残高	277( 0.6)	- ( -)	277( 0.6)	257( 0.6)	- ( -)	257( 0.6)
	平均残高	274( 0.7)	- ( -)	274( 0.6)	257( 0.6)	- ( -)	257( 0.6)
合計	期末残高	42,789(100.0)	758(100.0)	43,548(100.0)	45,184(100.0)	879(100.0)	46,064(100.0)
	平均残高	41,289(100.0)	597(100.0)	41,887(100.0)	42,933(100.0)	796(100.0)	43,730(100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ( )内は構成比

## ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	貸出金	うち変動金利	固定金利	貸出金	うち変動金利	固定金利
残存期間						
1年以下	679,575			701,287		
1年超3年以下	809,758	350,760	458,998	799,546	326,591	472,955
3年超5年以下	613,684	262,864	350,820	721,592	304,143	417,448
5年超7年以下	410,468	195,693	214,775	420,986	191,077	229,909
7年超	1,385,607	712,124	673,483	1,520,895	756,886	764,008
期間の定めのないもの	455,714	446,262	9,452	442,133	433,298	8,835
合計	4,354,810			4,606,441		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

2. 残存期間別残高は、各残存期間の約定返済額により算出しております。

## ●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
営業店舗数	163店	164店
1店舗当たり貸出金	26,716	28,088

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
従業員数	3,457人	3,486人
従業員1人当たり貸出金	1,259	1,321

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

## ●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	4,278,912	75,898	4,354,810	4,518,494	87,947	4,606,441
預金 (B)	7,040,223	161,931	7,202,154	7,045,491	166,751	7,212,243
預貸率 (A) / (B)	60.77%	46.87%	60.46%	64.13%	52.74%	63.86%
期中平均	61.29%	32.00%	60.50%	61.78%	48.61%	61.48%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	4,685	9	2,896	1
債権	18,922	109	17,132	158
商品	-	-	-	-
不動産	331,394	1,352	332,978	1,280
その他	2,837	-	5,220	18
計	357,840	1,470	358,228	1,459
保証	1,656,384	20	1,648,851	4
信用	2,340,585	13,493	2,599,361	13,820
合 計	4,354,810	14,985	4,606,441	15,284

## ●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,011,863	( 46.20%)	2,085,199	( 45.27%)
運転資金	2,342,947	( 53.80%)	2,521,241	( 54.73%)
合 計	4,354,810	(100.00%)	4,606,441	(100.00%)

## ●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
全店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	187,310先	4,354,810	100.00%	185,707先	4,606,441	100.00%
製造業	5,621	771,647	17.72	5,642	814,773	17.69
農業、林業	172	2,504	0.06	164	2,608	0.06
漁業	4	67	0.00	4	82	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	11	609	0.01	12	15,662	0.34
建設業	3,913	129,995	2.98	3,897	131,065	2.85
電気・ガス・熱供給・水道業	27	50,474	1.16	39	48,719	1.06
情報通信業	338	60,870	1.40	341	54,676	1.19
運輸業、郵便業	640	142,043	3.26	661	176,689	3.84
卸売業、小売業	6,151	502,703	11.54	6,109	514,021	11.16
金融業、保険業	124	126,684	2.91	132	150,789	3.27
不動産業、物品賃貸業	5,142	481,689	11.06	5,427	525,792	11.41
各種サービス業	7,437	356,122	8.18	7,539	372,753	8.09
地方公共団体	87	360,801	8.29	88	411,495	8.93
個人	157,628	1,359,075	31.21	155,627	1,381,595	29.99
その他	15	9,518	0.22	25	5,715	0.12
特別国際金融取引	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	187,310	4,354,810		185,707	4,606,441	

## ●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日		平成27年3月31日	平成28年3月31日
総貸出先数	187,310先	185,707先	総貸出金残高	4,354,810	4,606,441
うち中小企業等貸出先数	186,561先	184,978先	うち中小企業等貸出金残高	3,058,404	3,170,598
(総貸出先に占める割合)	(99.60%)	(99.60%)	(総貸出金に占める割合)	(70.23%)	(68.82%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ●住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
住宅ローン	1,471,300	1,492,558
消費者ローン	21,307	22,300
合計	1,492,607	1,514,859

## ●特定海外債権残高

該当ありません。

## ●貸倒引当金残高、期中増減額

(単位：百万円)

	平成27年3月期					平成28年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,580	11,810	-	※12,580	11,810	11,810	10,859	-	※11,810	10,859
個別貸倒引当金	21,033	13,765	6,322	※14,711	13,765	13,765	12,040	1,676	※12,089	12,040
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	159	-	-	159
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	33,613				25,575	25,575				22,899

(注) ※は洗替による取崩額であります。

## ●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金償却額	6	-

## ●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破綻先債権	3,699	4,704
延滞債権	94,322	81,698
3か月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	908	588
合計	98,930	86,991

(注) 1. リスク管理債権残高は、担保及び貸倒引当金を控除する前の金額であります。（10ページとあわせてご参照ください。）

2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。